

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 2023年9月1日

至 2023年11月30日

タマホーム株式会社

目次

	頁
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5)【大株主の状況】	7
(6)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	
(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月11日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉木 伸弥

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 小島 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 小島 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(百万円)	125,297	112,757	256,065
経常利益	(百万円)	6,930	3,186	13,477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,544	1,903	8,715
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,559	1,863	8,690
純資産額	(百万円)	31,813	31,560	34,915
総資産額	(百万円)	111,856	102,896	111,508
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	155.07	65.67	298.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.4	30.6	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,809	△5,864	6,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,084	△650	△2,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,966	△5,337	△2,992
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,314	22,510	34,323

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	89.24	33.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、名目賃金の増加が続いており、企業の設備投資意欲も旺盛であります。一方、企業物価指数は高止まり、消費者物価指数は上昇を続けており、実質賃金は低下傾向にあります。また、ロシア・ウクライナ問題の長期化、中東情勢の緊張等による資源・エネルギー及び原材料価格の上昇に物価高等、先行き不安要素はあるものの、総じて景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループの属する住宅業界におきましては、建築資材価格の上昇に頭打ち感はあるものの、労務単価の上昇もあって建築コストは高止まりしております。また、住宅価格の上昇要因となる建築コストの増加が、住宅需要を抑制する状況に大きな変化は見られず、住宅着工は低調な推移が続いております。

こうした、厳しい事業環境が続くなか、当社グループにおきましては、引き続き、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、注文住宅事業において、5ヶ所（うち移転4ヶ所）の出店を行い、営業拠点は246ヶ所となりました。また、当社の展開する戦略商品である地域限定商品及び期間限定商品を中心に受注は堅調に推移しました。引き続き、過年度より取り組んできた着工の平準化を推進しましたが、注文住宅の販売棟数は3,514棟と前年同期比で18.6%減少したことにより減収減益となりました。

リフォーム事業については、引き続き入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長を目的とした保証延長工事及び入居後15年以上を経過したお客様への継続的な保証延長工事のご提案を行いました。また、住宅設備の経年劣化による交換需要の取り込み等のリフォーム受注活動を積極的に展開しました。当第2四半期連結累計期間においては、増収となり、利益は人員増効果の浸透により、第1四半期連結会計期間における減益分を補い、大幅に改善しております。今後も、人員体制の強化を図り、累計で16万棟を超える豊富なストック情報をもとにお客様との関係深化を図りつつ、築年数やお客様のニーズに応じた最適なりフォーム商品の提案と販売を進めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は83,460百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は613百万円（同83.7%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業について、引き続き資金回転率を重視した10区画以下の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みました。引渡棟数は755棟と前年同期比で3.0%増加しました。

引き続き、戸建住宅の需要動向を注視しつつ、マーケットニーズに対応した良質な住宅の供給及び優良な土地の仕入を強化することで、戸建分譲事業の確実な伸長を図っていく方針です。

マンション事業については、2024年3月下旬竣工予定の新規分譲プロジェクト「グレンジール五反田」の販売活動に取り組んでおります。また、こうした新規分譲プロジェクトと併行し、中古マンションのリノベーション販売にも積極的に取り組みました。

サブリース事業については、東京23区内に所在する新規受託物件の獲得及び管理物件の稼働率の向上に注力しました。オフィス区分所有権販売事業については、引き続き保有物件の販売を進めるとともに、確実なオフィス需要の見込まれる東京主要5区を対象として仕入に取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は25,561百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は1,712百万円（同17.6%減）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売及びフラット35の利用促進に取り組みました。当第2四半期連結累計期間における当社の住宅販売棟数は弱含みに推移し、保険販売については2022年10月からの火災保険制度改定による保険期間の短縮により、前年同期に対して手数料収入が減少しました。一方で、生命保険事業については、積極的な販売促進を展開し、契約件数は順調に増加しました。また、フラット35については、フラット35全体の利用率低下があり、当社においても住宅ローン（フラット）手数料収入が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高490百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は71百万円（同57.5%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電所の売電実績について当第2四半期連結累計期間は、九州電力株式会社の出力制御における代理制御（の仕組み）導入及び天候の影響の結果、当事業の売上高は386百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は108百万円（同39.0%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に減収減益となり、当事業の売上高は2,857百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は460百万円（同12.9%減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高112,757百万円（前年同期比10.0%減）となりました。利益につきましては営業利益3,007百万円（同55.5%減）、経常利益3,186百万円（同54.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,903百万円（同58.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、営業貸付金が2,256百万円、販売用不動産が3,216百万円増加したものの、現金及び預金が11,813百万円、仕掛販売用不動産が3,554百万円減少したこと等により、総資産は8,611百万円減少し102,896百万円となりました。

また負債は、未成工事受入金等が4,541百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が1,395百万円、未払法人税等が3,295百万円、その他のうち未払賞与が4,925百万円、その他のうち未払消費税等が1,267百万円、長期借入金が564百万円減少した結果、負債合計では5,257百万円減少し、71,336百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,903百万円の計上があったものの、配当金の支払5,217百万円等により3,354百万円減少し、31,560百万円となりました。この結果、自己資本比率は30.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,813百万円減少し、22,510百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、5,864百万円(前年同期は9,809百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,067百万円(同6,856百万円)、法人税等の支払額3,517百万円(同2,365百万円)、営業債権の増加2,211百万円(前年同期は760百万円の減少)、棚卸資産の増加2,114百万円(同2,462百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、650百万円(前年同期は1,084百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出590百万円(同1,049百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5,337百万円(前年同期は3,966百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額5,209百万円(同3,656百万円)等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,455,800	29,455,800	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	29,455,800	29,455,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日 ～2023年11月30日	—	29,455	—	4,310	—	4,249

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TAMAX	東京都港区赤坂2丁目17-50	11,391,200	39.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,902,400	6.56
玉木 康裕	東京都港区	871,700	3.00
玉木 和恵	東京都港区	871,700	3.00
玉木 伸弥	東京都港区	871,700	3.00
玉木 克弥	東京都港区	871,700	3.00
タマホームグループ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目22-9	527,400	1.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	217,200	0.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	179,865	0.62
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	114,326	0.39
計	—	17,819,191	61.47

(注) 1 上記のほか、自己株式が467,461株あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,891,500	288,915	—
単元未満株式	普通株式 96,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,455,800	—	—
総株主の議決権	—	288,915	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タマホーム(株)	東京都港区高輪3丁目22-9	467,400	—	467,400	1.58
計	—	467,400	—	467,400	1.58

(注) 当社は、単元未満自己株式61株を保有しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,323	22,510
受取手形	71	52
完成工事未収入金	340	417
売掛金	930	820
営業貸付金	1,474	3,731
販売用不動産	18,718	21,935
未成工事支出金	7,832	9,865
仕掛販売用不動産	18,515	14,961
その他の棚卸資産	635	1,055
その他	1,645	1,735
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	84,482	77,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,815	8,490
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	3,545
土地	6,360	6,360
その他（純額）	272	389
有形固定資産合計	19,153	18,786
無形固定資産	1,154	1,174
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,259	6,396
貸倒引当金	△541	△540
投資その他の資産合計	6,718	5,856
固定資産合計	27,026	25,817
資産合計	111,508	102,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,450	17,054
短期借入金	12,915	13,356
1年内返済予定の長期借入金	1,728	2,668
未払法人税等	3,704	409
未成工事受入金等	17,630	22,172
完成工事補償引当金	1,497	1,548
賞与引当金	243	239
その他	12,851	7,665
流動負債合計	69,023	65,115
固定負債		
長期借入金	3,803	2,299
資産除去債務	1,822	1,849
その他	1,944	2,071
固定負債合計	7,570	6,220
負債合計	76,593	71,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	27,724	24,410
自己株式	△1,450	△1,450
株主資本合計	34,864	31,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	21
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	△6	△60
その他の包括利益累計額合計	11	△39
非支配株主持分	39	50
純資産合計	34,915	31,560
負債純資産合計	111,508	102,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	125,297	112,757
売上原価	95,901	86,234
売上総利益	29,396	26,523
販売費及び一般管理費	※1 22,632	※1 23,515
営業利益	6,764	3,007
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
仕入割引	43	34
為替差益	129	112
違約金収入	75	70
受取保険金	3	68
その他	74	50
営業外収益合計	327	338
営業外費用		
支払利息	92	97
持分法による投資損失	20	2
その他	47	58
営業外費用合計	160	158
経常利益	6,930	3,186
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	54	95
減損損失	19	24
特別損失合計	74	120
税金等調整前四半期純利益	6,856	3,067
法人税、住民税及び事業税	2,069	273
法人税等調整額	230	882
法人税等合計	2,300	1,156
四半期純利益	4,556	1,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,544	1,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	4,556	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	7
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	△12	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	12	3
その他の包括利益合計	3	△47
四半期包括利益	4,559	1,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,541	1,852
非支配株主に係る四半期包括利益	17	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,856	3,067
減価償却費	873	1,083
減損損失	19	24
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	54	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	32	50
未払費用の増減額 (△は減少)	△422	△5,581
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	92	97
受取保険金	△3	△68
営業債権の増減額 (△は増加)	760	△2,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,462	△2,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,559	△1,395
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	3,453	4,541
その他	454	76
小計	12,266	△2,336
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△97	△82
保険金の受取額	3	68
法人税等の支払額	△2,365	△3,517
その他	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,809	△5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△590
有形固定資産の売却による収入	—	8
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△36	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357	441
長期借入れによる収入	1,700	—
長期借入金の返済による支出	△1,643	△564
配当金の支払額	△3,656	△5,209
その他	△8	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△5,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,843	△11,813
現金及び現金同等物の期首残高	33,471	34,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 38,314	※1 22,510

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	7,824百万円	6,748百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
広告宣伝費	5,547百万円	6,291百万円
従業員給料手当	7,032	6,399
従業員賞与	1,074	1,371
賞与引当金繰入額	144	152
退職給付費用	321	369
減価償却費	708	901
賃借料	2,087	1,981
貸倒引当金繰入額	△0	△0

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	38,314百万円	22,510百万円
現金及び現金同等物	38,314	22,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	3,663	125.0	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	5,217	180.0	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	87,894	—	—	—	87,894	—	87,894	—	87,894
戸建分譲販売	—	22,050	—	—	22,050	—	22,050	—	22,050
リフォーム事業	5,231	—	—	—	5,231	—	5,231	—	5,231
マンション販売	—	700	—	—	700	—	700	—	700
その他	913	2,539	578	449	4,480	3,380	7,861	—	7,861
顧客との契約から生 じる収益	94,039	25,291	578	449	120,358	3,380	123,739	—	123,739
その他の収益	—	1,531	27	—	1,558	—	1,558	—	1,558
外部顧客への 売上高	94,039	26,822	605	449	121,917	3,380	125,297	—	125,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	7	—	—	165	5,802	5,968	△5,968	—
計	94,197	26,829	605	449	122,082	9,183	131,266	△5,968	125,297
セグメント利益	3,774	2,078	169	177	6,199	528	6,728	35	6,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	76,949	—	—	—	76,949	—	76,949	—	76,949
戸建分譲販売	—	22,654	—	—	22,654	—	22,654	—	22,654
リフォーム事業	5,633	—	—	—	5,633	—	5,633	—	5,633
マンション販売	—	519	—	—	519	—	519	—	519
その他	878	880	466	386	2,611	2,857	5,469	—	5,469
顧客との契約から生 じる収益	83,460	24,054	466	386	108,367	2,857	111,224	—	111,224
その他の収益	—	1,507	24	—	1,532	—	1,532	—	1,532
外部顧客への 売上高	83,460	25,561	490	386	109,899	2,857	112,757	—	112,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	7	—	—	150	5,864	6,014	△6,014	—
計	83,604	25,568	490	386	110,050	8,721	118,772	△6,014	112,757
セグメント利益	613	1,712	71	108	2,505	460	2,966	41	3,007

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額41百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	155円07銭	65円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,544	1,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,544	1,903
普通株式の期中平均株式数(株)	29,304,299	28,988,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。